

なわて 議会だより

第 148 号

発行 四 條 畷 市 議 会
編集 議会だより編集委員会
電話 072-877-2121(代)

平成22年 第2回定例会

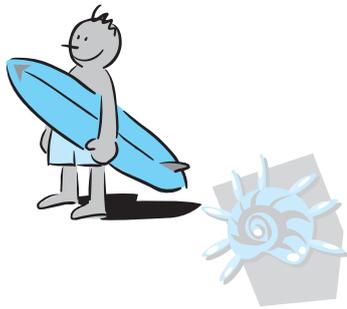
市立四條畷南中学校、西中学校 耐震補強等工事請負契約を締結

平成22年第2回定例会は、6月11日から25日までの15日間の会期で開会しました。

この定例会では、市長から提出された、専決処分承認1件、平成22年度水道事業会計補正予算1件、環境基本条例等の一部改正7件、北河内夜間救急センター協議会規約の変更に関する協議1件、市立四條畷南中学校、西中学校耐震補強等工事請負契約の締結2件、消防ポンプ自動車の取得1件と人権擁護委員の推薦2件及び意見書1件の計16件の審議を行い、それぞれ議決しました。



▲市制施行40周年記念式典(7月3日市民総合センター)



人事案件

人権擁護委員

岡嶋みえ子氏並びに佐木晃氏は、平成22年12月31日付けで任期満了ですが、引き続き推薦することと同意しました。

審議結果一覧

案 件 名	結果
専決処分の承認を求めることについて(四條畷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)	承認 全会一致
四條畷市環境基本条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
四條畷市私立幼稚園就園奨励費補助金条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
四條畷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
一般職の職員の退職手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
四條畷市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
四條畷市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
北河内夜間救急センター協議会規約の変更に関する協議について	賛成多数 全会一致
市立四條畷南中学校耐震補強等工事請負契約の締結について	全会一致
市立四條畷西中学校耐震補強等工事請負契約の締結について	全会一致
消防ポンプ自動車の取得について	可決 全会一致
平成22年度四條畷市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致
人権擁護委員の推薦について	全会一致
人権擁護委員の推薦について	全会一致
幼稚園就園奨励費補助の減額の見直しを求める意見書について	全会一致

会派構成に変更が生まれました。
新しい会派構成は左記のとおりです。

会派構成表 ◎幹事長

会派名	所属議員名
市民クラブ	◎大川 泰生 空地 秀晃
市民連合	◎山本 春弘 扇谷 昭
日本共産党市会議員団	◎阿部 佳世 岸田 敦子
なわて21議員団	◎三村 孝三 渡辺 裕
市議会公明党	◎瓜生 照代 山本 富子 小原 達朗 曾田 平治
会派に属さない議員	築山 正信 長畑 浩則 平野 美治

※なお、土井一憲議員は、7月21日付けで辞職されました。

本会議討論

幼稚園就園奨励費補助金条例の一部改正

国の幼稚園就園奨励費補助金制度の改正により、補助対象世帯の補助限度額が改められ、所要の改正を行うものです。

反対

日本共産党市議員団▶子ども手当が支給されるとはいえ、補助金の減額は、市民生活に影響を与えるものであり、子ども手当の支給を理由に、幼稚園の保護者負担が増額されることになれば、幼稚園に通う75・6%の世帯は子ども手当が満額支給されたことにならない。子育て支援を重視するならば、低所得者への配慮は当然であるとともに、この制度はさらに充実させるべきと考え、今回の改悪は認められない。国に対し前年度より補助金が減少する世帯を生まない、市単独の補助金のあり方も見直すべきと申し述べ、反対する。

市民連合▶多くの保護者からすれば、大幅に増額となる階層と減額される階層に分かれ、保護

者負担額の比率の均衡が崩れる本改正案に到底納得は得られない。条例改正案における市教委の考え方そのものに自己矛盾・破綻があることを指摘する。

条例改正案は、行政サービスを市民目線で提供していく行政本来のあり方、事業の主旨・継続性、激変緩和を無視するもので、到底容認できない。幼稚園就園奨励費補助金制度本来の原点に立ち、私立幼稚園設置者並びに保護者の期待に真摯に応える制度運営を求め、反対する。

賛成

市議会公明党▶この度の改定について、受給者に対する公平性、公正性のあり方を議論する中で、国が補助単価を減額した第4階層の第1子に市単独分を前年度同額の16,000円に、また公立幼稚園についても前年度と同額とし、補助単価としては低額ではあるが、予算配分を考慮し、限られた財源の中で、継続して幼稚園教育の振興の実現と充実に努力されたことは一定認められる。引き続き市民の目線に立って、一層の努力を尽くしてほしい。本来の事業目的の原点に立ち返り、予算配分、施策展開を進めるよう、国へ強く申し入れることを要望し、賛成する。

なわて21議員団▶私立幼稚園就園奨励費補助金については、子ども手当を支給していることを考慮し、最も在園保護者数が多い所得層に対し、補助金を減額したことについては、怒りを覚え、また、国の責任を市に押し付けるなど申し上げたい。

財政が厳しい本市としては、この所得層に対する補助金を、昨年と同額の16,000円とし、さらに第2子にも10,000円の支給としたことについては、一定評価するものである。これからは、限られた予算でより効果がありまた振り分けができるよう担当部局で十分検討されることを要望し、賛成する。



北河内夜間救急センター

協議会規約の変更に関する協議

北河内夜間救急センターの所在地の変更に伴い、当協議会の事務所の位置を寝屋川市から枚方市立保健センターへ移転し、また、診療時間についても早朝まで延長するものです。

反対

日本共産党市議員団▶北河内夜間救急センターの移設は、根

底に医師不足という大きな社会問題が影響しており、その社会問題が身近にまで及んできたことは、医師不足がより一層深刻になっていくことを実感するもので、一日も早い対策が求められている。医師不足は国で解決を図ることが重要とはいえ、この議案の内容は四條畷市内の子どもの命・健康への安全・安心が現体制より改悪されるものであり、北河内夜間救急センターの役割から考えると、賛成できないものではない。市民に実情を知らせ、住民参加で考えるべき問題であり、反対する。

賛成

市民連合▶11月から移設となれば距離、移動時間も市民に大きな負担を求めることになる。しかし北河内夜間救急センターが本市の救急医療に果たしている役割や必要性、更に深夜の1次救急医療の空白時間帯がうまくこと等を考え、北河内医療圏の小児救急再構築に向けた本協議会の締結もやむなしと考える。移設に向け場所が変わり、遠くなる。診療時間が変わり、深夜時間帯がカバーされ、利便性がアップする等あらゆる情報手段を使い、その周知に十分努め市民が混乱することがないよう、

事前の対策に万全を期するよう強く要望し、賛成する。
市議会公明党▶事務レベルの検討では、北河内夜間救急センターの移設により、2次医療機関である枚方市民病院と迅速な連携が可能となり、重篤な患者への対応が円滑に行える。また当センターの移設により診療時間が大幅に延長される等のメリットも考えられる。さらにこれまでの枚方市民病院が対応してきた1次救急患者は同センターが担うこととなり、当病院は本来の2次医療機関としての役割に特化でき、医師の疲弊が軽減される。今後とも関係機関と協議を重ね市民が安心して暮らせる医療体制の構築に努めていくことを切に要望し、賛成する。

なわて21議員団▶昨今の医師不足により、小児救急の崩壊が現実味を帯びてくる中、北河内夜間救急センターを、現在ある寝屋川市から枚方市民病院に隣接する保健センター内に移設するというものである。

四條畷市から施設までの所要時間は、これまでより3倍もかかるデメリットも発生するが、枚方市民病院との迅速な連携や診療時間の延長などメリットも発生することから、賛成する。

一般質問

一般質問は、6月24日と25日の2日間で、10人の議員が行いました。主な質問と答弁の概要について掲載しています。
(質問順)

1 長畑浩則 議員

仮称文化観光協議会について

問 本市の(仮称)文化観光協議会が立ち上がった後の活動内容をどう考えているのか。

答 本協議会設立後については、現在関係団体及び職員等で組織する観光研究グループでの議論に委ねることが基本ではありませんが、組織が有効に機能するためには、まず参画団体それぞれが観光を活用した母体組織の振興策を確立し、積極的な観光への取組みを進めて頂くことが重要と考えており、その上で当面は既存イベント等への協力団体としてご活躍いただきながら、観光情報の発信や観光施策の市民への浸透、また独自事業の展開など、本市観光行政の中軸を担う組織への展開を期してまいります。

平成23年度新学習指導要領への対応について

問 市教委は、新学習指導要領

に関し児童生徒が意欲的に取り組む配慮工夫をされているのか。

答 来年度からの小学校学習指導要領では、個々の児童生徒の理解の程度に応じて発展的な学習や、つまずきやすい内容の繰

り返し学習、また補充的な学習を指導しやすいように構成上の配慮、工夫がなされており、また習熟度別学習にも対応してお

ります。また、児童生徒が興味、関心を持って読み進められるような話題や題材の創意工夫がな

され、丁寧に記述されています。ほかに無線LANによる庁内

フリースポット、ご当地ナンバープレートについての質問がありました。

2 曾田平治 議員

人事評価制度について

問 本市の人事評価の取組みと多面評価を行うことについては、

答 本年度、管理職員は実績評価及び能力評価の本格実施を、主任級職員は実績評価の本格実

施及び能力評価の試行実施を、主査級及び一般職員は、能力評

価の試行実施を行ってまいります。また、上司、部下による評価

や同僚者による評価などの多面評価は、公平性、公正性、納得性が一段と増すものと思われま

問 中一ギャップ解消に向けた取組みと、いきいきスクールの回数を増やすことについては。

答 生活面では、生活指導研究会において、小中連絡会を企画し、中学校教員が6年生の授業を参観したうえで、連絡会を開いております。また、毎月生活指導研究会協議会を開催し、中学校単位で小中学校の情報交換を行うなど、連携を密に対応しております。また、いきいきスクールの取組みについては小中学校教員が中学校の授業に入り、中学校の教員とチームティーチングで授業を行い、将来進学する児童の指導に活かしたり、進学した生徒の様子を知ることが

3 大川泰生 議員

教育分野における取組みについて

問 不登校児童生徒への取組み

と小中一貫教育の検討について

答 不登校に至る児童、生徒への取組みにつきましては、保護者との懇談や児童生徒宅への訪問、教育支援センターでの支援、子どもコーディネーター、スクールカウンセラーを活用した相談

活動や支援など、対象児童生徒の学校復帰を目指しています。

また小中一貫教育については、9年間を見据えた系統的、持続的な学習指導、生徒指導により、児童生徒の個性の伸長と学習習慣の確立及び社会的な資質や能力、態度の育成に対応できるものと聞き及んでいます。今後、他の先進事例の取組みを参考とし調査研究を行ってまいります。

問 市立四條畷南中学校及び西

中学校の耐震補強等工事請負契約の締結にかかる入札については、最低制限価格を公表して

お、両入札とも最低制限価格で入札金額が出され、結果はくじ

引きとなったが、問題はなかったのか。また市内業者の育成に

向けた取組みについては。

答 最低制限価格の公表につきましては、設計段階で詳細にわたり積算しているため、充分工事履行ができるかと考えています。

市内業者育成に向けた取組みについては、地域加算点の問題、J Vの検討等を踏まえた要綱の見直しを検討してまいります。

ほかに、都市計画道路雁屋畑線、イオンモールの出店についての質問がありました。

4 土井一憲 議員

職員数削減によるメリット・デメリットと職員の健康等に留意し、職務効率を高める施策について

問 職員定数の管理方針及び職員の健康等に留意した職務効率を高める施策については。

答 財政健全化見直し計画及び行財政改革プランに基づき、職員の削減に努めてまいりました。

削減の効果として、人件費の抑制や効率的な業務の遂行が挙げられ、また簡素で効率的、効果的な組織機構の見直しをはじめ、指定管理者制度の導入、民間委託の推進及び市民サービスの向上に向けた庁内検討会の議論などを実施してまいりました。

職員の健康等に留意し職務効

率を高める施策として、管理職員による部下の健康管理をはじめ、時間外勤務の抑制や超過勤務時間を代休として取得できる制度の導入、毎週水曜日のノー残業デーの実施を行っています。

本市が保有する公有財産の売却と活用について

問 公有財産を市民に開放する考えはあるのか。また公有財産を売却して、市民グラウンドを購入するの。

答 公有財産につきましては、売却準備が整ったものから、8月初旬には公募による売却を行う予定であります。さらに売却までの解放については、安全面、保険などの費用面から、考えておりません。

また、市民要望がございます市民グラウンドについては、市債を発行せず、公有財産を売却して購入したいという強い決意であります。

問 小中学校の消耗品費及び図書費の充実については。

答 平成22年度当初の小中学校の消耗品費及び図書費につきましては、昨年と比べ消耗品費は小学校費で280万円、中学校費で40万円の増額、図書費は小学校費で50万円、中学校費で40万円増額いたしました。

このことから、平成21年度と比較、小学生一人あたりの消耗品の額は738円、図書費の額は、134円の増額となっております。しかしながら、大阪府内市町村及び北河内7市の平均額より、未だ開きがあることから、本市の財政状況を勘案しながら、限られた教育予算の範囲内で創意工夫を行い、平成25年度までの目標計画に沿って、大阪府市町村の平均レベルまで到達できるように、教育予算の充実に努めてまいります。

問 観光施策の観点から、JRの駅舎の中に観光マップを設置することはどうか。またJR四条駅周辺の商店街の安全な通行を確保する施策については。

答 観光施策を推進していくにあたり、玄関口である駅舎に観光マップのようなものを置くことは非常によいことではあります。費用面や許可等の問題もあり、今後の検討課題とさせていただきます。

また、栄通りと楠通りの2つの商店街では、煩雑な自転車の駐輪などにより円滑な通行が阻害されている状況が見受けられますが、今後は、商店街の方にも協力を要請して、パトローンを復活し、担当課とともに指導してまいります。

問 本市で子宮頸がんワクチンの全額補助を行うことは可能か。

答 子宮頸がんの予防には、感染する可能性が低い、11歳から14歳のワクチン接種が適当であるとされています。しかしながら、3回の接種が必要であり、1回の接種が15,000円前後と高額なため、接種が進んでいない状況にあります。

市としても子宮頸がんから女性を守るため接種費用の助成に向け、今後積極的に検討を行います。

問 性差医療（男女比が圧倒的に一方の性に傾いている病態、発症率は同じでも男女間で臨床上に差をみるもの）に関する内容を市民に情報提供することについては。

答 本市におきましては、現在までのところ、公的な機関からの情報を得ておりませんので、周知できない状態です。しかし、保健センターにおける健康相談や電話等による問い合わせに対しまして、紹介などは可能であります。

性差医療についてはまだ研究途上であることから、まずは職員への意識付けと情報収集に努めてまいります。

ほかに、妊産婦健診助成額の拡充、男女共同参画都市宣言についての質問がありました。

市が情報発信の主体となつて、市政情報を携帯電話のメール機能で配信することは可能か。

答 携帯電話のメール機能を活

てまいります。ほかに、社会教育のあり方についての質問がありました。

6 阿部佳世 議員

地域資源を生かした街づくり、観光行政について

問 観光施策の観点から、JRの駅舎の中に観光マップを設置することはどうか。またJR四条駅周辺の商店街の安全な通行を確保する施策については。

答 観光施策を推進していくにあたり、玄関口である駅舎に観光マップのようなものを置くことは非常によいことではあります。費用面や許可等の問題もあり、今後の検討課題とさせていただきます。

また、栄通りと楠通りの2つの商店街では、煩雑な自転車の駐輪などにより円滑な通行が阻害されている状況が見受けられますが、今後は、商店街の方にも協力を要請して、パトローンを復活し、担当課とともに指導してまいります。

問 本市で子宮頸がんワクチンの全額補助を行うことは可能か。

答 子宮頸がんの予防には、感染する可能性が低い、11歳から14歳のワクチン接種が適当であるとされています。しかしながら、3回の接種が必要であり、1回の接種が15,000円前後と高額なため、接種が進んでいない状況にあります。

7 瓜生照代 議員

子宮頸がんワクチンの全額補助について

問 本市で子宮頸がんワクチンの全額補助を行うことは可能か。

答 子宮頸がんの予防には、感染する可能性が低い、11歳から14歳のワクチン接種が適当であるとされています。しかしながら、3回の接種が必要であり、1回の接種が15,000円前後と高額なため、接種が進んでいない状況にあります。

助成の方法については、小学校6年生全員に全額補助する方法や、対象年齢に一定の幅を持たせ中学3年生全員を対象として助成額を2分の1又は3分の1とする方法等があります。本

市としても子宮頸がんから女性を守るため接種費用の助成に向け、今後積極的に検討を行います。

8 渡辺 裕 議員

ITの活用について

問 市が情報発信の主体となつて、市政情報を携帯電話のメール機能で配信することは可能か。

答 携帯電話のメール機能を活

5 三村孝三 議員

道路管理について

問 里道、水路等の公共用地等における不法占用の対応策は。

答 法定外公共物は、平成17年に国から一括して譲与を受け、その法定外公共物の延長が本市域内で約13.5kmあり、その中

用した情報配信については、迅速に市政情報を提供する手段として市民の利便性の向上に寄与するものと考えます。しかし、運用にあたり、利用者側において、メールアドレスを事前に登録していただく必要があるとともに、管理する側において、登録していただいたメールアドレス等の情報に対する保護が重要となります。また必要な情報が個々異なるため、振分機能の整備など運用には、十分な検討が必要となります。今後導入にあたり、先進事例等の調査研究を行うなかで、導入の是非を判断してまいります。

教員の人事権について

問 小中学校の教員の人事権を大阪府から移譲することについての市教委の考えは。

答 本市のような小規模な市町村では、地域によっては人材が集まりにくかったり、自治体内の学校数が少ないことによる人事異動の硬直化などが考えられます。このような課題を解決し、円滑な移譲を進めるには、広域的な連携を図るための仕組みが必要であると考えております。

今後、本市の意向を他市町村にも働きかけるなど、広域連携による教員の人事権委譲を進め

てまいりたいと考えています。ほかに、太陽光パネル、地元的美術家を活かした施策、読書の推進についての質問がありました。

9 小原達朗 議員

協働のまちづくり指針及びその具現化について

問 「四條畷市みんなでつくる協働のまちづくり指針」では、「協働」の基本理念が定義付けられたが、今後具現化する施策また事業の展開については。

答 市民と行政が共通認識のもと、協働に取り組んでいくためには、協働意識の醸成を図る必要があると考えております。

そのため、協働指針概要版を作成し全戸配布を行いました。また協働のまちづくりフォーラム及びパネル展を開催し、協働に対する理解を深めて頂きました。

協働の効果をより高めていくために、目的、課題の共有や対等な関係性など本指針に掲げる協働の原則を踏まえたうえで、より市民との信頼関係を深めながら取り組んでいく必要があると考えています。今後、全職員を対象とした協働に関する継続的な職員研修をはじめ、出前講座の実施等積極的に協働の理解促

進、啓発を行いながら、本指針に掲げる市民、行政それぞれの取組みに繋げてまいります。

分譲マンション再生合意支援制度について

問 分譲マンションの管理組合が住民の合意形成のための活動を支援することを目的に、建物の現状調査や再生方法の検討、また居住者意向調査の費用の一部を市が補助することはどうか。

答 本市の場合、分譲マンションの件数が18カ所と少なく、また1カ所を除き平成3年以降の建築であり、建築年数も浅いことから、その効果を含め、今後の研究課題といたします。

10 扇谷 昭 議員

田中市政2期8年間の主要な政策の成果について

問 職員研修の充実と、民間への職員派遣の実績とその成果は。

答 職員の研修につきましては、時代のニーズに即したものとす

るため3年ごとに行う研修計画を策定しており、とりわけ市役所窓口における接遇向上を図る研修は継続して実施してまいりました。また派遣研修につきま

りませんが、大阪府から派遣していただき、各部門の専門的な知識を得ることができ、職員の知識及び技術の向上に繋がったものと考えます。

問 田中市政2期8年間のうち平成14年度から7年間に166億円の元金返済を行ったにもかかわらず、市債残高が1億円しか減っていない。将来世代へ先送りする財政運営を行ってきたのではないのか。

答 累積赤字の解消だけでなく、建設事業債の発行を抑制し、市債残高を減少させております。臨時財政対策債を除く実質的な市債残高は平成13年度比で30%減少させております。

問 田中市長が目指すべき四條畷の将来像、方向性については。

答 市長が掲げた「財政健全化」、「協働によるまちづくり」、「透明な市政運営の推進」、「郷土愛・家族愛を育む教育と主体的な健康づくりの推進」に新たに「次代に夢を繋ぐまちづくり」を加え、目指す将来像「市民が心安らぎ、活気あふれるまち ふるさと四條畷」の実現に取り組めます。



**市のホームページで
会議録がご覧になれます**

市のホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、定例会及び臨時会の本会議の会議録がご覧いただけます。

第2回定例会の会議録の掲載は、
9月中旬の予定です。

ホームページアドレス
<http://www.city.shijonawate.lg.jp/>



議会を傍聴しましょう!

本会議・委員会開会当日、受付にて住所・氏名を記入するだけで簡単に傍聴できますので、お気軽にお越しください。

詳細につきましては議会事務局までお問い合わせください。



意見書

本定例会では、次の意見書1件を可決し、関係省庁等に提出しました。

幼稚園就園奨励費補助の減額の見直しを求める意見書

△全文▽

幼稚園に幼児を通園させている保護者の年齢は相対的に若いことから、その経済的負担は相当過重となっている。そのため、保護者の所得状況に応じた経済的負担を軽減することなどを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して補助を行い、幼稚園への就園機会を確保を図っている。

一方で、今年度この制度については、子ども手当の創設を踏まえ、低所得者への給付の重点化及び保育所の保護者負担との均衡を図る観点から、補助単価の在り方を抜本的に見直すこととされた。

その結果、生活保護世帯を含む年収360万円以下の世帯に対する補助単価は大幅に増額とされたものの、年収が360万円を超え680万円以下である世帯に対する補助単価は一部を

除き減額とされ、特に第1子にあっては、62,200円から43,600円へと減額され、保護者が大きな不安を感じている。

世帯の内訳について本市の場合で見ると、生活保護世帯を含む年収360万円以下の世帯の補助対象園児数が国の補助対象園児数全体の31%に過ぎないのに対し、年収が360万円を超え680万円以下である世帯の補助対象園児数が69%と大多数を占めており、景気が低迷する中でこれだけ多くの保護者に対する補助を減額し、今以上の負担を求めることは、市民生活に大きな影響を与えることになる。

本市では幼児教育の重要性に鑑み、国の「就園奨励事業」の補助対象外世帯にも助成をする等、国基準にさらに市単費での上乗せをし、支援に力を注いできたところであり、今回の補助単価の減額は、到底容認できないものではない。

よって、国におかれては

- (1) 補助単価の減額の見直し
- (2) 補助率（現行1/3以内）の引き上げ
- (3) 幼児教育無償化への取り組みをすみやかになされるよう強く要望するものである。

議会日誌

6月	4日	会派代表者会議 議会運営委員会
8日	議会運営委員会	
11日	本会議（第2回定例会開会） 総務建水消防常任委員会協議会 議会運営委員会協議会	
14日	教育環境福祉常任委員会 教育環境福祉常任委員会協議会	
21日	会派代表者会議 議会運営委員会	
24日	本会議（2日目）	
25日	本会議（第2回定例会閉会）	
29日	議会のあり方検討特別委員会 歴史的遺産と観光行政に係る特別委員会	
7月	7日	議会だより編集委員会
5日	議会だより編集委員会	
12日	議会だより編集委員会	
15月	歴史的遺産と観光行政に係る特別委員会	
16日	淀川左岸治水促進期成同盟会総会	
20日	北河内4市リサイクル組合臨時会	
21日	河北市議会議長会	
22日	議会研修会	
26日	議会全員協議会	
27日	くすのき広域連合議会	
28日	飯盛霊園組合議会	
30日	議会のあり方検討特別委員会	

虚礼の廃止・寄附の禁止にご理解を！

本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、四條畷市議会議員等の虚礼の廃止及び寄附の禁止に関する要綱を定めており、違反した場合は違反措置が課せられます。市民の皆様のご理解をお願いします。

虚礼の廃止

- ・ 年賀状、暑中見舞状、就任状、慶弔電報、メッセージなどの送付
- ・ 名刺広告、協賛広告などへの掲載は禁止されています。

寄附の禁止

- ・ 中元、歳暮の贈答品
- ・ 慶事、祭り、盆おどりに対する祝金、花、酒食など
- ・ 弔事に対する香典、楮、供花、供物など
- ・ 就任に対する祝金、餞別など
- ・ その他各種行事に対する金品、寸志、粗品などの提供は禁止されています。ただし、親族等（血族または姻族の6親等以内）に対する場合は除いています。

次回、9月定例会の予定

- * 本会議
 - 9月16日（木）市政運営方針演説（開会）
 - 28日（火）代表質疑
 - 10月14日（木）各委員長報告、一般質問（予備日）
 - 15日（金）一般質問（最終日）

委員会の予定

- * 教育環境福祉常任委員会
 - 9月29日（水）付託議案審査
- * 総務建水消防常任委員会
 - 9月30日（木）付託議案審査
- * 決算特別委員会
 - 11月8日（月）～10日（水）平成21年度一般会計審査

* 時間：午前10時から
* 場所：本会議は、本館3階議場
委員会は、本館3階委員会室

◎日程は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 072-877-2121（内222.223）